

東南北アジア（日本・韓国・香港・台湾・北京・マレーシア）の福祉レジームと社会紛争
— 「質」的相互作用に関する一般的説明モデル構築、及び

紛争アクターへの聞き取り／現地調査による東南北アジア的特徴の導出 —

East Asian Welfare Regimes and Social Conflicts:

East Asian Research Projects about Institutions, Conflicts and Experiences

濱西栄司（京都大学大学院文学研究科 博士後期課程）

【メンバー】

樋口拓朗（名古屋大学大学院環境学研究科 研究生）

プロジェクトの

ねらいと目的

本企画のねらいは＜東南北アジアにおける公共圏と親密圏の同時的変容＞に関する説明モデルを経験的に構築／検証することにある。独自性は2点ある。

（1）まず公共圏と親密圏を結びつける経験的検証可能な媒介メカニズムとして、福祉レジームの脱商品化類型（制度化を通して親密圏に作用する）と社会運動/紛争類型（紛争を通して公共圏に作用する）の間の「質」的な相互作用過程を位置づけたうえで、＜アクター⇒レジーム類型への影響過程＞と＜レジーム類型⇒アクターの特性への影響過程＞に焦点を当てることである。

（2）次に各社会について、フィールドワークを含むケーススタディ（社会保障・政策の調査や代表的なアクターへの聞き取り調査）を行うことで、各社会の福祉レジームと社会運動の関係性・メカニズムに関する特質を明らかにすることにある。

レジームと運動類型のあいだの相互作用を核とした一般的説明モデル構築と東アジア的特徴の導出をおこなうことによって、＜東南北アジアの公共圏／親密圏の同時的変容＞に関する経験的検証可能なモデルを構築する。また実践的にも公共圏・親密圏の再編成に関わり、影響力をもつ既存のアクターの実態・志向性や各国の実情・政治過程を勘案した現実的な「親密圏と公共圏の再編成」論の醸成に関わることができる。

【活動の記録】

2008年10月3日

ユニット会議 於：京都大学

10月18日

団体C代表への聞き取り調査 於：団体事務所（大阪）

10月25日～26日

ユニット会議 於：京都大学

10月28日

団体D代表への聞き取り調査 於：団体事務所（大阪）

11月11日

団体E事務局長への聞き取り調査 於：団体事務所（大阪）

11月16日

研究会 ミニ国際社会学フォーラム 於：NPO 法人ニュースタート関西事務局
「W会の展開過程と現在——社会運動から社会的企業へ」 報告：濱西栄司

11月23日

フォーラムAとの打ち合わせ会 於：NPO 法人ニュースタート関西事務局

11月25日

団体E 理事長への聞き取り調査 於：団体事務所（大阪）

11月29日

ユニット会議 於：法政大学

12月9日

団体F 代表への聞き取り調査 於：団体事務所（大阪）

12月16日

団体E 理事長への聞き取り調査（2回目） 於：団体事務所（大阪）

12月20日

団体G 前代表 聞き取り調査 於：団体事務所（東京）

12月21日

団体H 理事長・専務理事への聞き取り調査 於：団体事務所（東京）

12月21日

団体I 代表への聞き取り調査 於：団体事務所（神奈川）

12月21日

団体J 理事長への聞き取り調査 於：団体事務所（神奈川）

12月27日

フォーラムA会との打ち合わせ会議 於：NPO 法人ニュースタート関西事務局

2009年1月2日～6日

個人J、Kへの聞き取り調査 於：台湾社会センター

1月16日

フォーラムA 運営理事会、打ち合わせ会議 於：近畿労金

1月17日～27日

団体4、個人3名への聞き取り調査 於：ソウル社会センター、

団体4、個人4名への聞き取り調査 於：香港社会センター

1月29日

シンクタンクK 事務局長の聞き取り調査 於：団体事務所（東京）

1月29日

中間支援／シンクタンクL 専務理事の聞き取り調査 於：団体事務所（東京）

1月30日

中間支援組織M 理事長／専務理事の聞き取り調査 於：団体事務所（神奈川）

1月30日

シンクタンク N 所長・事務長の聞き取り調査 於：団体事務所（神奈川）

1月30日～2月14日

団体4、個人2名の聞き取り調査 於：クアラルンプール社会センター

個人4名の聞き取り調査 於：北京／武漢社会センター

2月8日

ユニット会議 於：法政大学

2月21日

調査報告会／シンポジウム 於：近畿労金大正支店

2月25日

ユニット会議 於：法政大学

3月26日

フォーラム A 運営理事会、打ち合わせ会議 於：近畿労金大阪本店

3月29日

フォーラム A 打ち合わせ会議 於：NPO 法人ニュースタート事務局関西

【成果の概要】

（1）理論的成果としては、各国の社会制度状況と社会紛争に関する既存のデータ、収集されたデータの分析から、「親密圏と公共圏の同時的変容」に関する新しい説明モデルの具体的構築・検証をおこなった。レジームと紛争の「質」的相互作用に関する計量データを含む論文、及び、その説明モデルを、「新しい社会運動論」に適用することで独仏の議論を相対化し、日本的「新しい社会運動」のモデルを提起する論文の2本を査読付ジャーナルに投稿し、掲載された（濱西 2008a, b）。「GCOE ワーキングペーパー」では、①古いリスクと②その保障のための福祉国家形成それ自体による制度的受苦、③「新しい社会的リスク」と④その保障のための福祉レジーム変容（市場化やNPO等の動員による多元化）それ自体による制度的受苦という4つの受苦・リスクを区別し、現代の「新しい社会的リスク」論をとりこむかたちで、社会運動論からのソーシャルガバナンス論を展開した。

（2）また、今年度は、日本社会をケーススタディとしてとりあげ、「GCOE ワーキングペーパー」では、①日本における「古いリスク」に対応する急進的労組や政党、②日本型福祉レジーム形成それ自体の制度的受苦に対応する野宿者・障害者・主婦らによる「新しい社会運動」、そして③「新しい社会的リスク」に対するソーシャルガバナンスとそれをめぐるアメリカ的NPO論を土台とする行政とフォーラムAの関係性、そして④それらからも取り残される若者による居場所運動（ネットワークB）について記述した。

リアルタイムで動いているフォーラムAやネットワークBの性質上、まだ詳しい分析は伏せてあるが、2009年度中にフォーラムAとの共同での著書執筆、及び国際学会報告や論文投稿へとつなげていく。